



広報室

Public Information Office

一般会計要求総額 407 百万円
(対前年度 ▲2.9%)

【 令和3年度 予算要求の経営方針 】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民の働き方や生活様式に大きな変化をもたらしました。特に、テレワークの促進や非接触志向の高まりなどを背景に、社会・経済活動におけるデジタル化が急速に進んでおり、それに伴って市民の情報収集(発信)の意識や手法も大きく変化してきています。

こうした中で、市民ニーズを的確に把握し、対応する情報をわかりやすく迅速に発信していくためには、市民との双方向によるコミュニケーションを一層図りながら、変化に応じた新たな手法も取り入れた積極的な広報活動を展開する必要があると考えています。

こうしたことから、令和3年度、広報室では新型コロナウイルス感染対策や災害情報等の緊急情報のもとより、SDGs 未来都市や東アジア文化都市、空港や洋上風力など、市の重要施策をわかりやすく迅速に広報していくため、次の3つの柱に基づき、積極的な活動を展開します。

- I “わかりやすく届きやすい” 市政情報の発信
- II 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信
- III 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズ把握

【 令和3年度 予算要求の基本的な考え方 】

[新]:新規事業、[拡]:拡充事業

I “わかりやすく届きやすい” 市政情報の発信 要求額 220百万円 (対前年度 ▲5.8%)

市政だよりや市政テレビ・ラジオなどの媒体により、市の重要施策をはじめ、市民生活に密着した身近な情報をお知らせします。

- 市政だより発行事務
- 市政テレビ等による広報
- [拡]若者によるまちの魅力発信事業
- 地域密着広報事業
- タウンミーティング開催事業

II 情報の受け手に応じた効果・効率的な情報発信 要求額 79百万円 (対前年度 +2.8%)

市ホームページや市公式LINE等により、暮らしや防災、新型コロナウイルス感染症などタイムリーな情報発信を行うとともに、新たな広報ツールを活用したデジタル化を推進します。

- [新]新たな広報ツールを活かした情報発信・デジタル化推進事業
- 広報発信強化推進事業
- ホームページを活用した情報発信事業
- [新]市ホームページ運用機器等の更新・保守事業

III 協働のまちづくりを推進するための市民ニーズ把握

要求額 99百万円 (対前年度 +1.3%)

区役所での手続きや、相談等に関する問い合わせの窓口を一元化した「北九州市コールセンター」を運営し、市民サービスの向上を図ります。

- 北九州市コールセンター運営事業
- 広聴事務事業
- [新]北九州市コールセンター電話システム保守点検事業

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和3年度に実施することが確定しているものではありません。